

「アクティブシニアが地方を変える ～団塊世代と地域活性化～」の概要と小考察

平成18年7月18日（火）、松山大学との共催により、県内の自治体、松山大学学生、県内企業関係者等の出席のもと、第21回政策研究セミナーを開催した。講師には、江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授 鈴木輝隆氏をお招きし、「アクティブシニアが地方を変える～団塊世代と地域活性化～」をテーマに講演をしていただいた。

講演内容を紹介するとともに、団塊世代と地域活性化について小考察を行った。

1. 「アクティブシニアが地方を変える～団塊世代と地域活性化～」の講演概要（講師：鈴木輝隆氏）

（1）団塊世代の実態

アクティブシニアというと元気な老人かと思われているかもしれないが、51歳から60歳までの、約1,880万人、人口の15%の人たちをアクティブシニアと言っている。これに対し、団塊の世代は、現在50代後半、昭和22年から24年の3年間に生まれた人で、全国に約680万人いる。その半分の約350万人が東京圏、名古屋圏、大阪圏の大都市に集中し、都道府県別分布を見ると、東京は63万人、千葉、埼玉、神奈川を入れた東京圏だけで200万人近くもいる。地方で生まれた団塊の世代は3分の2だが、大都市に大量移動したために、2分の1以上が大都市に住んでいる。団塊の世代が、今後どこでどのようなライフスタイルを築いていくのか、その動向が注目されている。

日本の人口は、2004年にピークを打って下がりつつある。皆さんご存じのように、1.25ショック、合計特

殊出生率（1人の女性が一生に生む子どもの数）が1.25となった。このままだと、21世紀末になると低位推計で4,000万人、中位でも6,000万人で、人口は現在の3分の1や半分以下になってしまう。国土審議会でも生産人口が激減してしまうので、移民かロボットかというようなことも議論されるほどである。

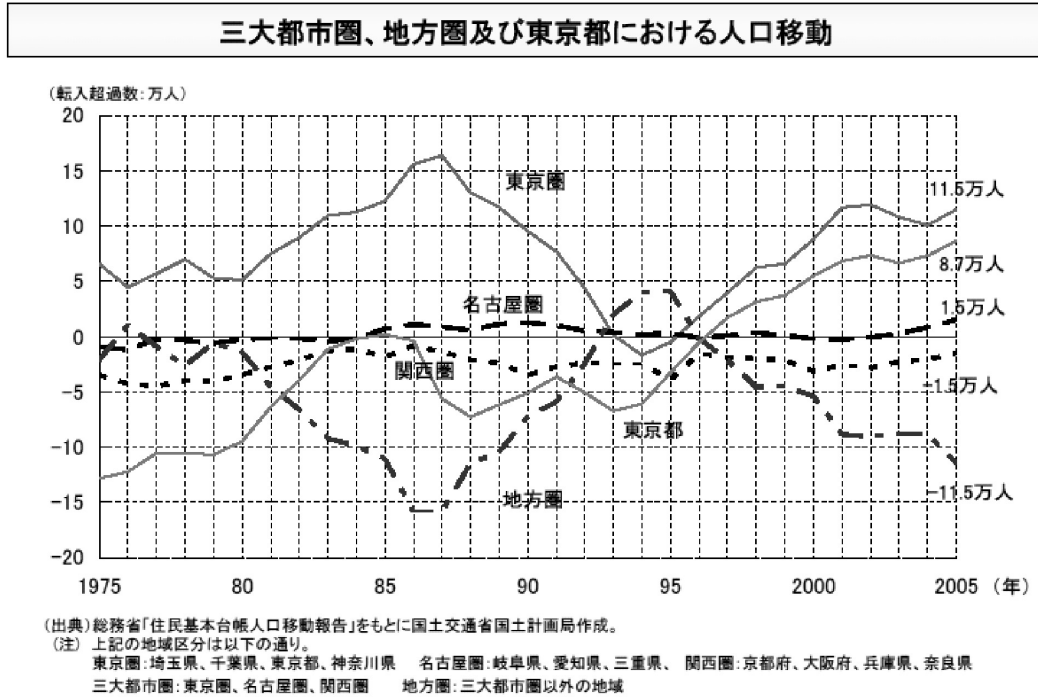
それから、高齢者（65歳以上）は、現在約20%、5人に1人、2040年には3人に1人は高齢者になると推定されている。

では、人口は減少していくが、人口移動の動きはどうなっているか。2005年で見ると、東京圏で11万5,000人が増加しており、地方圏は11万5,000人ずつ減っている。名古屋圏はほとんど変わらず、関西圏は減っている。

内容を見ると、地方から東京圏への転入者は変わらないが、東京圏からの転出者が減っているから増加傾向となった。また、平成16年に国土交通省が実施した「これからの住まいについてのアンケート」によると、大都市住民の団塊の約45%が、「多少不便でも豊かな自然の中で暮らしたい」と回答している。別の調査でも、大都市圏に暮らす中高年者の40%がふるさと暮らしをしたいと答え、そのうち約43%が、定年退職して実現したいと回答している。

団塊の世代の家族が地方に移住すると、どのような効果があるか。土地を買い、家を建て、日々生活で消費をするので、1世帯当たり、2億、3億円の消費があるとも言われている。こうしたこともあり、全国各地で団塊の世代の誘致策をとっている。そして閉塞感のある現在の日本社会では、団塊の世代の人数が多い

図表 1



ため、その量による影響力から大きな社会変化を期待していることもある。

移動を希望する団塊の世代の居住希望地域を見ると、生まれた地域に帰りたい人は、5分の1はいるわけだが、ふるさと願望志向は意外と少ない。観光やレジャーで訪れたところとか、かつて住んでいたところとか、実際には行ったことがないが居心地のよい地域に住んでみたいという団塊の世代が、50%以上も占めている。団塊の世代の合計特殊出生率が4.5だから、親の面倒を見るのは、兄弟の誰かがしていると思われるので、自分の好みの地域に移動できる状況にはあるのかもしれない。さらに、競争に明け暮れた団塊の世代のストレス脱出願望が背景にあるのかもしれない。

これからの生涯可処分時間、自分の人生の時間がどうなってくるかということを見ると、健康で長生きする。平均寿命が伸びるのではなく、健康寿命が延長するのである。健康な時間が増えるが、独居老人が増えることもあり、一人でたくましく生きていかなきゃならない。健康で長生きするから、時間持ちになってくる。その時間の使い方が課題となってきている。心の

時間を満喫できる充実の人生をめざしていくことが大切となってくる。

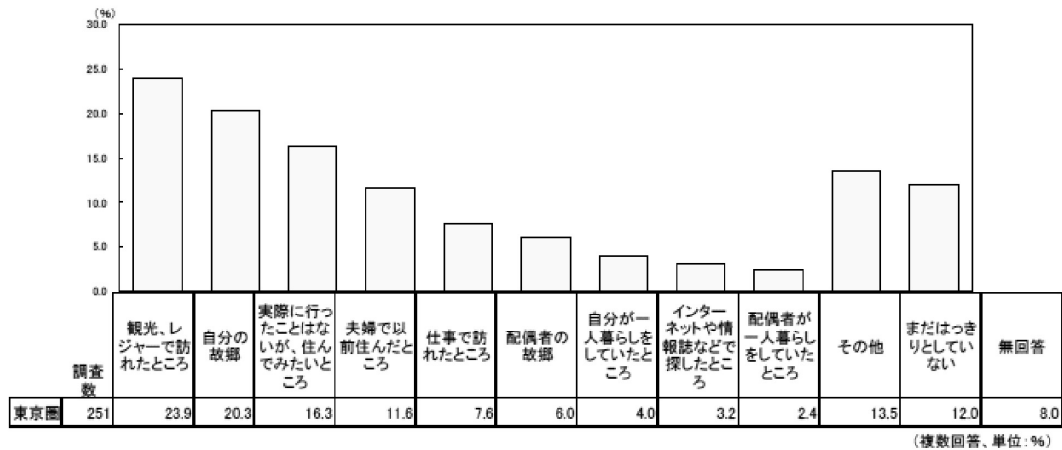
また、高齢者就業率と老人医療費には相関関係が見られる。長野県の高齢者就業率は31.7%と、全国1位である。一方、1人当たりの老人医療費も低い方から同じく1位である。老人医療費の最高額である福岡県の92万円に対し、長野県は61万円で、約3分の2となっている。高齢者にとっては仕事を持って働ける場所があり、社会での役割があれば、それが生きがいとなり元気づけになっている。高齢者を大切にすることは、社会の中に居場所を作ってあげることなのである。愛媛県を見ると中間ぐらいで、高齢者の就業率は22%、順位は29位である。

また、高齢者が社会で長く働くことにも問題はあり、若い人に仕事やポストを譲っていくべきだという議論もある。こうした問題も考え、これからの働き方、ワーキングスタイルも考えていかなきゃいけない。さらに、高齢者が元気で働くということはお金をもらうということばかりではなく、NPOなども働く場であり、社会での役割を果たすとともに、社会に対しての経済的な

図表 2

17. 移動を希望する団塊世代の居住希望地域と自分との関係(東京圏)

東京圏在住で移動を希望する団塊世代(今回の調査では全体の40%)の居住希望地域を聞いたところ、自分との関係で見ると、「観光、レジャーで訪れたところ」(24%)、「自分の故郷」(20%)への希望割合が高くなっている。(アンケート結果)



(出典)国土交通省「都市・地域レポート2006」

図表 3

1-2. 都道府県別高齢者就業率

高齢者就業率が高いところでは、1人当たり老人医療費が低い傾向にある。

都道府県	高齢者就業率(%)	順位	都道府県	高齢者就業率(%)	順位	都道府県	高齢者就業率(%)	順位
北海道	18.8	[43]	石川県	22.3	[28]	岡山県	23.7	[16]
青森県	23.9	[13]	福井県	26.4	[7]	広島県	23.1	[23]
岩手県	28.0	[4]	山梨県	28.9	[3]	山口県	23.9	[13]
宮城県	20.0	[38]	長野県	31.7	[1]	徳島県	22.4	[27]
秋田県	20.6	[37]	岐阜県	24.4	[11]	香川県	24.6	[9]
山形県	23.6	[19]	静岡県	26.5	[6]	愛媛県	22.0	[29]
福島県	23.4	[20]	愛知県	23.9	[13]	高知県	23.2	[22]
茨城県	23.7	[16]	三重県	21.2	[35]	福岡県	17.1	[46]
栃木県	24.7	[8]	滋賀県	21.5	[34]	佐賀県	23.7	[16]
群馬県	24.6	[9]	京都府	23.1	[23]	長崎県	18.7	[44]
埼玉県	21.7	[31]	大阪府	18.5	[45]	熊本県	20.0	[38]
千葉県	20.8	[36]	兵庫県	19.0	[42]	大分県	21.9	[30]
東京都	24.4	[11]	奈良県	19.6	[40]	宮崎県	21.7	[31]
神奈川県	19.3	[41]	和歌山県	22.9	[25]	鹿児島県	21.7	[31]
新潟県	22.7	[26]	鳥取県	29.0	[2]	沖縄県	16.6	[47]
富山県	23.3	[21]	島根県	27.2	[5]	全国	22.2	[43]

(出典)総務省「国勢調査」(2000年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

<参考> 1人当たり老人医療費(平成15年度)

最高:福岡県 92万2,667円、最低:長野県 61万2,042円、全国平均:75万2,721円

(出典)厚生労働省「医療制度構造改革試案に関する資料」(平成17年10月)

負担も少なくなるということが言える。

二地域居住という概念は、最近、国土交通省が政策として打ち出したもので、都市住民が年間で1ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在することである。団塊の世代の大量定年者をターゲットとしていることもあって、「二地域居住」促進施策は注目されている。

東京ガス都市生活研究所が2003年に行った「団塊の行方」調査によれば、団塊の世代も含めて、都会を離れられないという中高年齢の女性は多い。男性では故郷以外の自然が豊かな場所に住みたい人が4分の1も存在するが、女性の自然志向は12.7%と半分で、都会志向が17.1%と多い。女性は専業主婦で、都市生活を楽しんでショッピングにも行ったり、地域の人と楽しく暮らしているが、男性は会社社会しか知らないので、退職したら自然の多い田園に夢を描きたいのかもしれない。現実的な夢にしていけないと、都会を離れたくないという奥さんに従ってしまう可能性は高い。

それから、都市住民が地方に移住する場合、現在が住んでいる自分の家は売らないで別の財産で調達すると回答している人が多い。これからもずっと都会生活では息苦しいが、便利な都会も離れたくない。夏涼しい雪国に新たな家を求めても、冬は都会にいたいと、都会の人たちは、二つのいいところ取りをしようという願望がデータに出ている。ただ、二地域居住は、都会人にメリットがあるだけでなく、地方にとっても経済はじめ地域に貢献してくれる可能性はある。

二地域居住を東京と松山市を例に考えると、松山市に自分の親がいる場合として、東京でリタイヤした後、1年のうち30日ぐらひは松山市に来て親と一緒に暮らすなど、別荘とはちょっと違う意味合いがある。住民としての責務を果たすという面をもつ。現在すでに二地域居住をしている人が約100万人いるが、2020年になると約600万人、2030年になると、約1,000万人が二地域居住をするだろうと推定されている。

逆に、普段は田舎に住んでいて、都会の方にもマンションを持ち、老後はそのマンションにも時々行って

は暮らし、歌舞伎や美術展を見に行くような生活も実現できる時代となってくる。こうした2つの地域に暮らす人が増えてくる可能性は高い。

今年の1月1日に、長野県大町市に合併した美麻村は、人口約1300人で、2LDの家付きのクラインガルテンが85区画あり、年間39万円で貸し出している。都会の人には人気がある。利用者は高学歴の人が多く、農業を楽しむだけでは3日で飽きてしまうが、地元への交流があり、さらにクラフト展などをしていて、年平均100日以上滞在している。この地域では新住民が半数以上となり、地域の暮らしを支えている。二地域居住は今後いっそう注目される可能性は高い。

(2) 多様な働き方

農村漁村地域への二地域居住の願望があるかという質問に、都市住民の38%があると答えている。50歳代では45.5%で、男性は50%を超える。都市住民、特に50歳代の人たちには二地域居住への願望は高い。定住願望については50歳代では28.5%となっている。

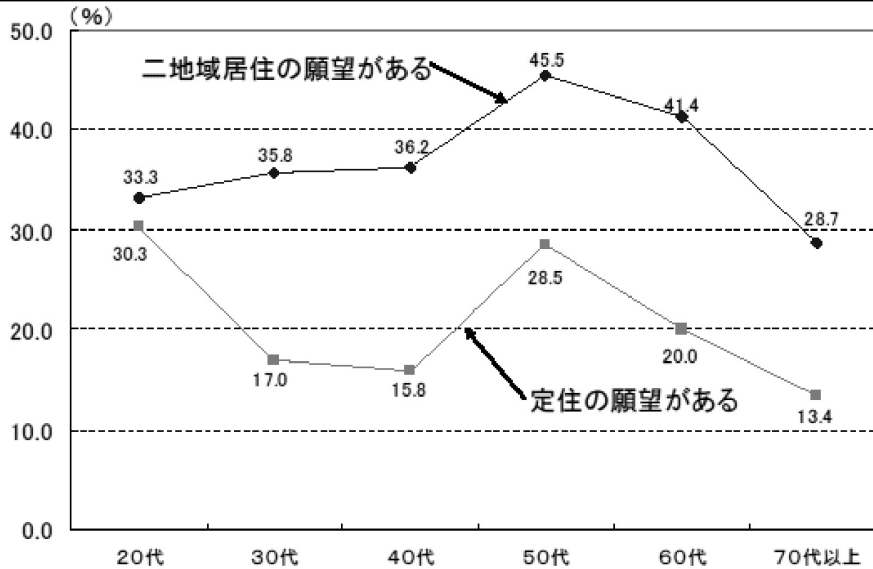
二地域居住が増加する背景には、全国的な空き家の増加がある。空き家は全国で660万戸、14%もある。国土審議会でも空き家問題は議論となり、全国調査をした。国でも委員会ができ調査をしたが、全国の行政はその実態は把握していない。愛媛県でも全国と同じように空き家情報はきちんと把握されていないと思う。地主が空き家を貸してもいいか売ってもいいか、という点まで調べているところはほとんどない。ヨーロッパでは中古住宅の建設費が新築より多くなっているが、我が国では空き家をうまく活用できてないことはもったいないことである。

地方の古民家は貴重な資源である。いち早く目をつけた女子大生や若い人が空き家の古民家を使ってカフェを開業するなど、新しい起業家も出てきている。死蔵している地域の資産「古民家」をアクティブにして活用する動きには注目したい。まだ大きな動きにはなっていないが、二地域居住で地方に住みたい、できれば古民家を修理して、日当たりよく落ち着いて住み

図表 4

5. 都市と農山漁村の交流に関する意識

農山漁村地域への二地域居住については、都市住民の38%が願望を持っており、年齢別では団塊の世代を含む50歳代が46%と最も高い。
定住については、都市住民の21%が願望を持っており、年齢別では20歳代と50歳代が約3割と高い。



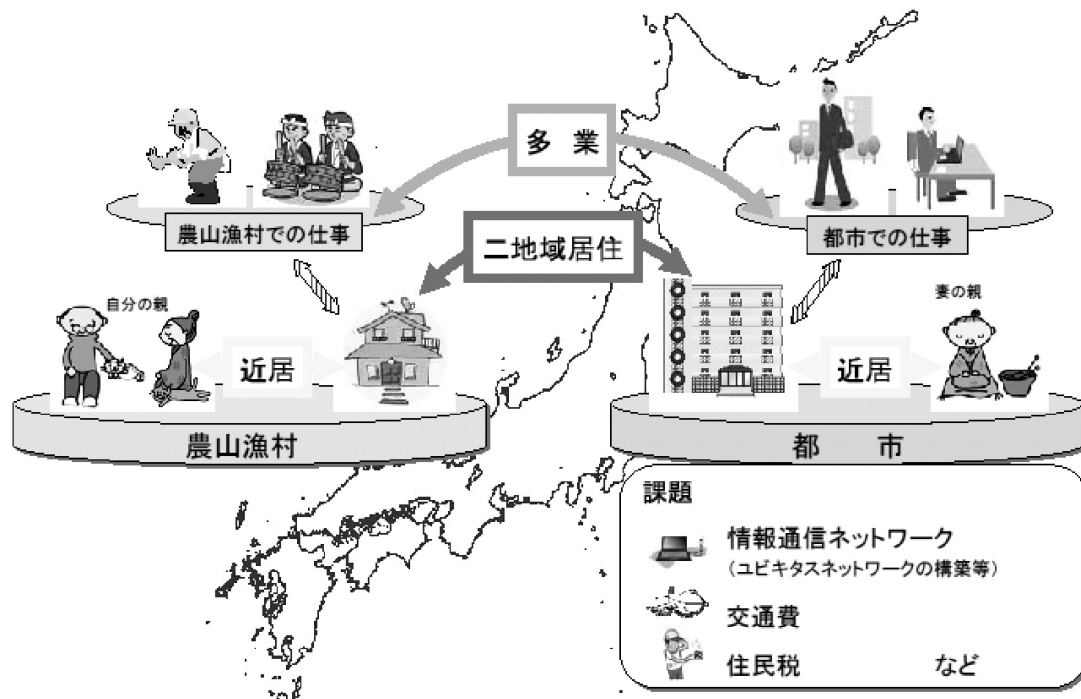
(出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえばある」の合計の値。

図表 5

4-1. 「多業」「近居」「二地域居住」のイメージ図



たいという団塊の世代の希望は多いと思う。

それから、「兼業・兼居」とも言うが、都市でも仕事をして、週末は田舎でも仕事をするという働き方も出てきている。都市と農村の2つの生活を楽しみ、仕事でも活かす二地域居住の生き方が増えてくるだろう。二地域居住にはいくつかの課題がある。インターネット時代で、ローカルにも、国家事業として、ブロードバンドなど高速情報通信ネットワークが整備される必要がある。交通費の軽減も課題で、2つの居住地で住民登録して通勤定期を発行し、交通費を安くできるような方向や、住民税も例えば7対3、6対4と2つの居住地で分配するようなことも議論されている。定住人口が減っていく中で、二地域居住のような時間人口で、地域の活性化を図っていく方法もある。また、これから仕事はひとつではなく、複数持って、相互作用を活かして働く人も増加すると考えられる。

(3) 国民の意識や価値観の変化

国民の意識や価値観は近年大きく変化している。これまで国民として誇りであった“経済的な繁栄”が20年ぐらいの間に半分ぐらいになってきている。社会の安定や高い教育水準などの項目も下がってきている。それでは、何に国民は誇りを持っているのかというのを見ると、優れた文化や美術は倍になっている。それから美しい自然、長い歴史や伝統に誇りを持ってきている。愛媛県には近代俳句の正岡子規をはじめとした文化、国指定重要文化財の道後温泉本館にも感動した。また優れた伝統や歴史もあり、自然も豊かな地域である。価値観の変貌は、近代化の象徴である経済や教育から、より奥深いものに誇りを持つようになってきたからだろう。

ボランティア意識の高まりが団塊の世代でも顕著に見られるようになった。定年後にもお金をもらう仕事をやりたいという男性は52%と、労働意欲は高いが、約3分の1はボランティアをしたいという人も出てきている。若い人も、ボランティア希望や経験がある人は増加傾向にある。先ほど言ったように、一人で生き

ていくときには、人間の心を磨いて強くしていく場、心のトレーニングの場は必要である。心のトレーニングから、心の腹筋力を付ける場の一つに、ボランティアがある。

さらに町並みや景観に対して非常に意識が高くなっている。毎日に見る景観が人間性を磨くことに気づき始め、景観条例の策定も非常に増えてきている。地方中枢の都市においては、まだ低いですが、確実に景観を文化資源として大切に考える方向に来ている。

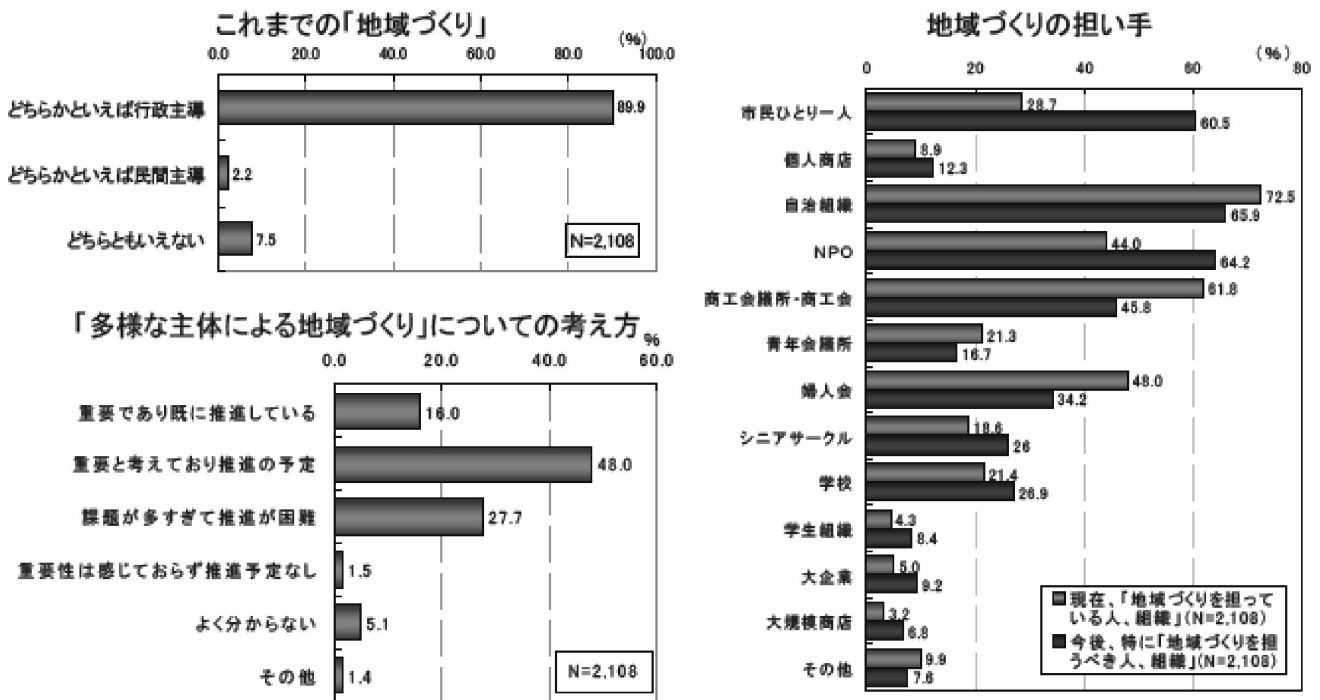
それから、スローライフへの要求の高まりということ、「理想の居住地」を都心に求める人はという20%から下がってきているが、地方圏に求める人は50%に近づいている。それも年齢が上がるほど地方圏の田園地域を求める傾向は高くなり、約60%になりそう。地方圏の市町村のほうに意識が向いているが、都市住民と受け入れ側の地方のマッチングはうまくいっていない。「生きがい」についても価値観の変化は見られ、仕事派は10%以下で、家庭派が50%を超えている。意識は趣味、家庭派が増えて合わせて70%を超えるようになった。

これまでの地域づくりは、行政主導だという人がほとんどで約90%。しかし、行政の一人勝ちの時代は終わり、反省期に来ている。これからは市民一人ひとりやNPOが中心となると考えている。自治会や商工会議所・商工会も減ってきているが、地域の担い手であることに違いない。これまでは行政があって住民、NPO、企業、団体があつたが、これからはみんな同じ立場と義務を担うようになる。公共の土地にある緑や花の管理も行政だけでない、地域住民の意識と義務の問題となる。だから、地域経営システムは、住民一人ひとりや責任ある組織NPOがやっっていかなければならない時代が来ている。そうしないと地域全体の雰囲気がよく、心地よい環境は保てない。

図表 6

市町村の意識

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきたが、多様な主体による地域づくりの重要性に対する意識が高まっている。多様な主体による地域づくりを推進している市町村は、推進予定を含めると64%にのぼり、これからも一層の浸透が見込まれる。多様な主体として、「自治組織」、「商工会議所・商工会」などの現在の中心の担い手に加えて、今後は「NPO」や「市民ひとり人」への期待が大きい。



※平成15年10月に国土交通省国土計画局が実施した、全国3,204市町村に対するアンケート調査。
有効回収数は2,108市町村(有効回答率65.8%)

(出典)「地域からの日本再生シナリオ(試論)」(多様な主体による地域づくり戦略研究会(国土交通省国土計画局))より引用

(4) 地域力を育む

地域を変える力、地域力は、経済資本と人的資本、人間関係資本、文化資本、環境資本、この5つの力である。この中で注目されているのが社会関係資本、要するに人間の絆のことで、ソーシャルキャピタルともいう。人間の絆がないとほかの資本も活かされない。

人的資本と社会関係資本を考えると、団塊の世代というのは強力なパワーとなる。最強の人間というのは経験と意欲が伴った人のことである。歳を取ると経験はあっても意欲がなくなり、経験が活かないことがある。経験豊富な人に意欲を持てる世の中にして、その社会で活躍してもらわないといけない。若い人は、意欲はあっても経験が少ないので、経験を積んだらいい。

こうした人間を地域で育成や導入をしていかないと、地域を変える力は生まれません。

ジリツという言葉には“自律”と“自立”の2つある。“自律”というのは、自らの将来は自ら意思決定すること。今までは国が決めた方向に従っていればよかった。県が言っている方向を行けばよかった。行政が言っている方向へ行けばよかった。そうでなくて、自らの将来は暮らしている人や自治体自らが考え、決定し行動する時代が来ている。地域力は与えられるものではない。自ら鍛えた腹筋力にある。

(5) 小数点以下の発想の集積からローカルデザイン

知的財産の時代で、地域の個性が知的財産となる。

そうしたインパクトのある地域にならなくてはいけない。これまでは地域からイレギュラーな人やモノを排除してきたが、イレギュラーこそ個性であり、知的財産である。個性が違った人が出会える交流の場から「ローカルデザイン」を創造していくことが大切となってきた。ローカルデザインとは、暮らしを豊かにする人々の自然観、そこでの創意工夫や葛藤やユーモア、個性の創出のことである。地域経営には、発想の仕方が大切で、国や県のメニューから選ぶのではなく、自ら足元の資本を「未知化」して、「驚き」をデザインすることが重要である。今までの地域づくりは、文化ホール、温泉施設、次には研修会館をつくらうと1から2へ、2から3へと整数を積み上げてきた。これからは整数ばかり求めないで、1と2の間は無限大に発想があり、小数点以下の発想にこそ個性は出る。細かいディテールに愛情を注ぐ発想が重要である。

また、地域の人たちだけで集まっても、話が煮詰まってしまうので、新しい仲間を入れて活動をしていくと連続的創造となる。特に才能系の人たちを入れていくことによって、地域の生産系の人々の生み出したモノに付加価値をつけることができる。また、絶えず刺激を受けるためにも、地域のディレクターが必要である。地域の大学やえひめ地域政策研究センターにはそうした役割が求められている。地域のディレクターが、才能系である経験を積んできた団塊の世代を上手に誘致して、若い人たちがそこから学んでいく。そうすると、死蔵した地域の資源がアクティブになり新しい価値が生まれる。

今までは地域交流をしてきたが、これからは地域貢献の時代となってきた。それも住民一人ひとりが行う必要がある。例えば、行政が担ってきた公的サービスと市場サービスの間にあるサービスを、これからは市民が地域貢献として担っていく必要がある。それは小数点以下の発想や行動から生まれ、やがて新しいビジネスモデルとなり、やりがいのある仕事、生きるに価する人生も地域に誕生することになるだろう。

住民パワーを地域づくりに活かしていくシステムは、

自分のしたいこと、心に思ったことをすればいい。そうすれば軸はぶれないし、時代を超えることができる。行政は初期段階でうまくコーディネーター役をしていくということが重要で、裏方にこそ誇りはある。

また、観光ビジネスだけでなく交流ビジネスを創造していくことは地域の活性化には必要である。名所、旧跡を見せようというより、交流するということやコミュニケーションから、奥行きのある地域を体験してもらうことだ。道後温泉には日本中の人が、世界の人が来るが、深い交流の場とはなっていない。奥行きこそ地域ブランドで、時代は交流ビジネスという形になる。

それには、地域の中で自律した地域経営をめざす個人事業者や起業家を育成するか、招かなきゃいけない。企業誘致をするだけではだめだ。個人事業者が想像する質の高い仕事が地域にないと、東京に行ってしまうと戻ってくる人はいない。地域の文化や歴史、環境や自然、個性を活かすことができる個人事業者の発想力や行動力、人間関係が地域経営のポイントになってくる時代。大都市から力のある個人事業者として、団塊の世代を招く政策を行い、それに地元の若い人が一緒に組めばよい。個人事業者が家を持てば、地域に責任を持って逃げていくことができない。それには魅力ある地域の住まいを提供していく。その住まいが資産になっていく。空き家を改善してもいい。こうしたことで、移住者の覚悟、地域への深い愛着が地域全体の経営に活かされていくことになる。

価値観の違う人たちが会ってこそ、閉塞感のある地域社会を明るく開放的にする。地域の個性や深い人間関係が生まれれば、地域が安定して活性化していくと思う。私は、個性あるローカルデザイン力が日本に活力を持たせ、豊かにすると思っている。

さらに言えば、地域の人々のレベルを揃えないことは大切だ。学生や社会人、団塊の世代にもいろんな人たちがいる。一人ひとりの個性を尊重していく。イレギュラーこそが個性なので、それを一つにしてしまうことはマイナスである。

住民の意識の変化が地域の経済の変化を起こすのであって、経済の変化が地域の変化を起こすのではない。住民の意識が変化すれば、地域の経済も変わる。

以上がセミナーの概要である。



講師：江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授
鈴木 輝隆（すすき てるたか）

1949年名古屋市生まれ。73年に北海道大学卒業後、神戸市役所、山梨県庁、総合研究開発機構に勤務後現職に。現在、「地域づくりネットワーク形成調査研究会」座長（国土交通省）、「過疎対策の評価と今後の振興方策のあり方に関する調査研究会」委員（総務省）、国土審議会計画部会「ライフスタイル・生活」の専門委員などに就任。「住民自治と情報力で地域経営」が研究テーマ。北海道二セコ町や長野県小布施町、秋田県田沢湖町乳頭温泉「鶴の湯」、高知県「四万十ドラマ」、熊本県山江村「住民ディレクター」、鹿児島県西之表市（種子島）などのまちづくりに関わり、全国の地域づくりのネットワークを構築している。

2. 都市住民と農山漁村住民の交流・共生に関する意識について（小考察）

来年から大量の定年退職が始まる「団塊の世代」や50代のアクティブシニアを都市部か地方へ呼び込もうとする動きが、全国の自治体で活発になっている。都会から自分の故郷へとダイレクトに帰ってきてもらうというだけでなく、観光やレジャー等でのショートステイやロングステイでの交流を促進して、その地域のことを知ってもらい、二地域居住や定住化へとつなげていこうという動きも多くみられる。

こうした動きは、「ゆとり」や「やすらぎ」を求める都市住民のニーズと、地域の活性化をめざす農山漁村の多様な取組を結びつけるものであるが、その展開が経済・産業や労働市場、地域社会に与える影響は少

なくないものと考えられる。このため、国や自治体でも、関連する施策づくりや様々な検討が行われているところである。

では、こうした交流・共生の当事者である都市住民と受け入れる側の農山漁村の住民の意識はどうであろうか。この点について内閣府は、昨年11月に「都市との農山漁村の共生・対流に関する世論調査」を実施している。以下、その調査結果の一部を紹介する。¹⁾

(1) 都市住民の意識

① 農山漁村に一時滞在する場合に宿泊したい施設（複数回答）

農山漁村に一時滞在する場合の宿泊施設について聞いたところ、「ホテル・旅館」をあげた者の割合が41%、「ペンション・民宿」が38%と高く、「公共の宿泊施設」(27%)、「農家(漁家)民宿」(22%)と続いている。50代では、「ペンション・民宿」が44%と最も高く、「ホテル・旅館」(42%)、「農家(漁家)民宿」(28%)の順で高くなっている。

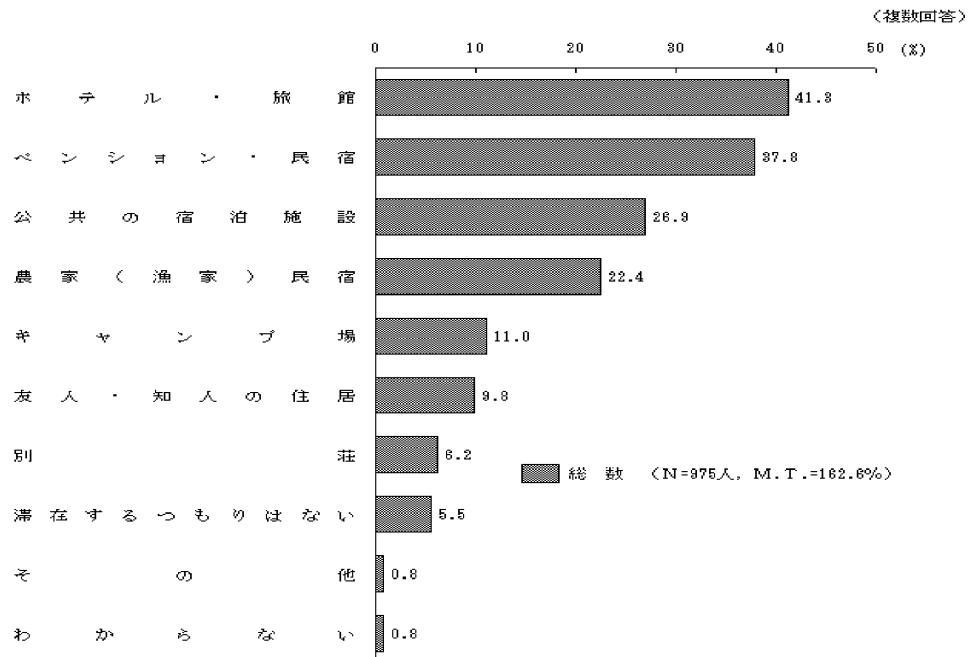
② 農山漁村地域に滞在中に行いたい活動（複数回答）

農山漁村地域に滞在中に何をして過ごしたいかについては、「温泉」が58%と高く、「観光地巡り」(42%)、「山歩き、山野草観察」(41%)、「その地域の名物料理を食べる」(31%)などが続いている。50代では、やはり「温泉」が63%と高いが、「山歩き、山野草観察」も53%と高く、「観光地巡り」(37%)、「その地域の名物料理を食べる」(34%)と続いている。

③ 滞在場所の情報入手先（複数回答）

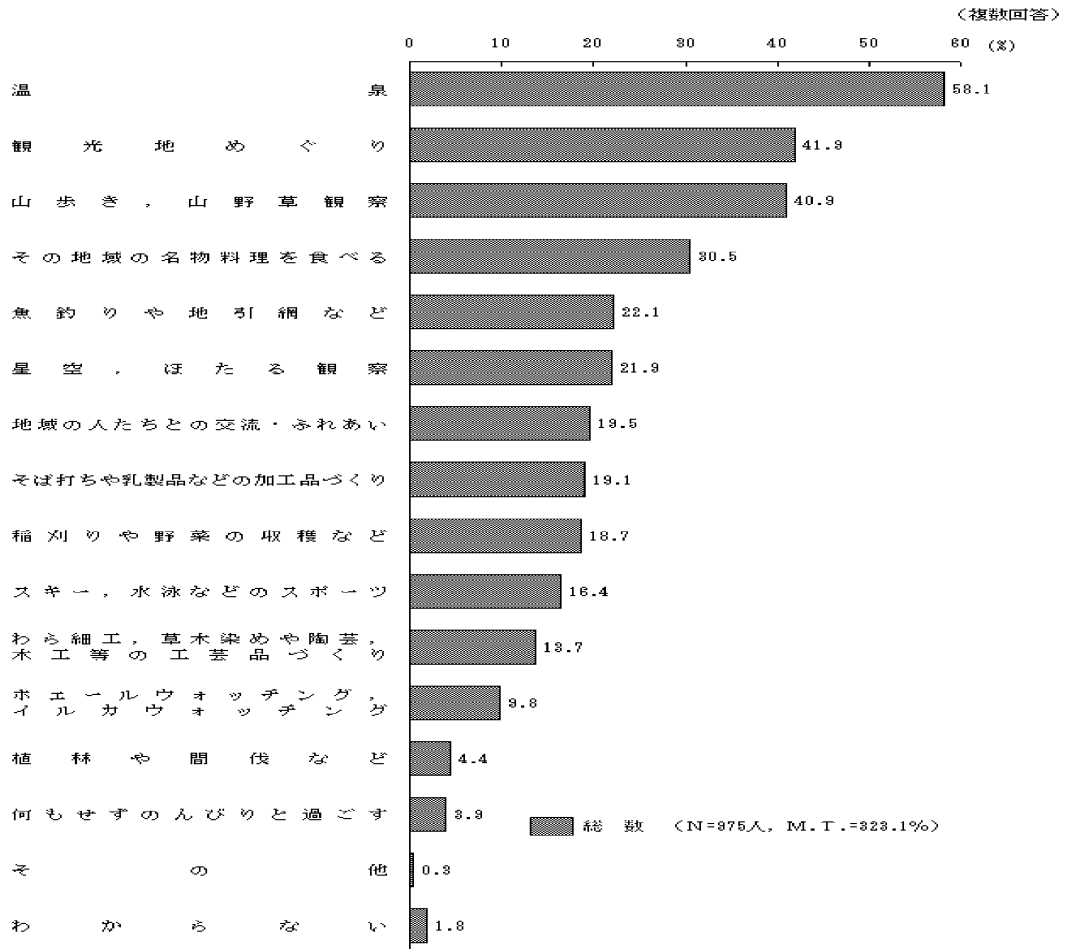
農山漁村地域に滞在する場合、その場所を決めるのにどこから情報を入手するかについては、「新聞・一般雑誌」(34%)、「家族、友人、知人等の紹介(口コミ)」(33%)、「テレビ、ラジオ」(33%)、「旅行会社の店にあるポスター、パンフレット、案内書等」(32%)、「インターネット等の旅行情報」(31%)などが高くなっている。50代もほぼ同様である。

図表7 農山漁村地域に滞在する場合に宿泊したい施設



(出典) 内閣府 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

図表8 農山漁村地域に滞在中行いたい行動



(出典) 内閣府 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

④二地域居住の願望を実現するために必要なこと(複数回答)

平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域居住の願望が「ある」「どちらか」というとある」と答えた者に、願望を実現するにはどのようなことが必要かを聞いたところでは、「時間的に余裕があること」が67%と最も高く、「医療機関(施設)の整備」(38%)、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く入手できること」(34%)、「家族の理解・同意」(31%)、「農山漁村地域の魅力がわかるような情報に接すること」(28%)、「居住地の決定に必要な情報を入手できること」(28%)、「買い物、娯楽などの生活施設の整備」(28%)などの順となっている。50代では、最も高いのは「時間的に余裕があること」(67%)と同じであるが、以下、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く入手できること」(41%)、「医療機関(施設)の整備」(36%)、「居住地の決定に必要な情報を入手できること」(34%)と続いている。

(2) 農山漁村地域の住民の意識

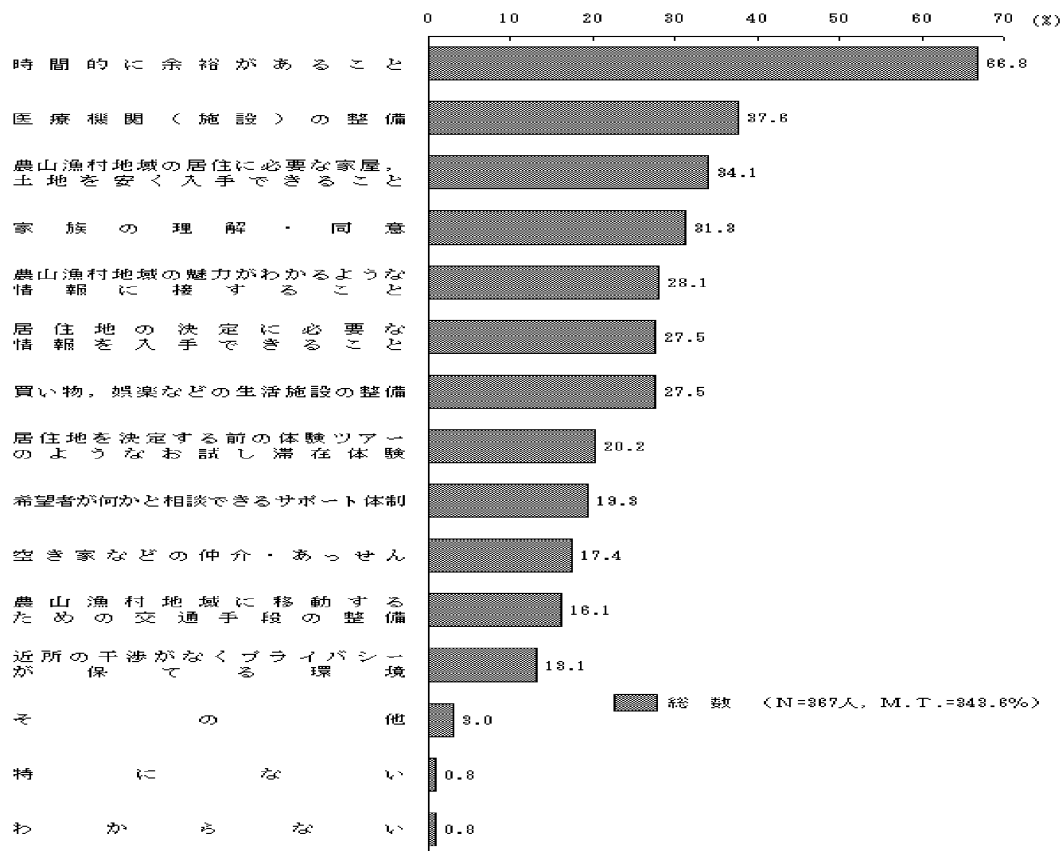
①都市住民の二地域居住をどう思うか

都市住民の二地域居住については、「よいことだと思う」と「どちらかというとも良いことだと思う」を合わせると65%で、「良いことだと思わない」「どちらかというとも良いことだと思わない」の合計が15%となっている。

②都市住民が二地域居住する際の問題点(複数回答)

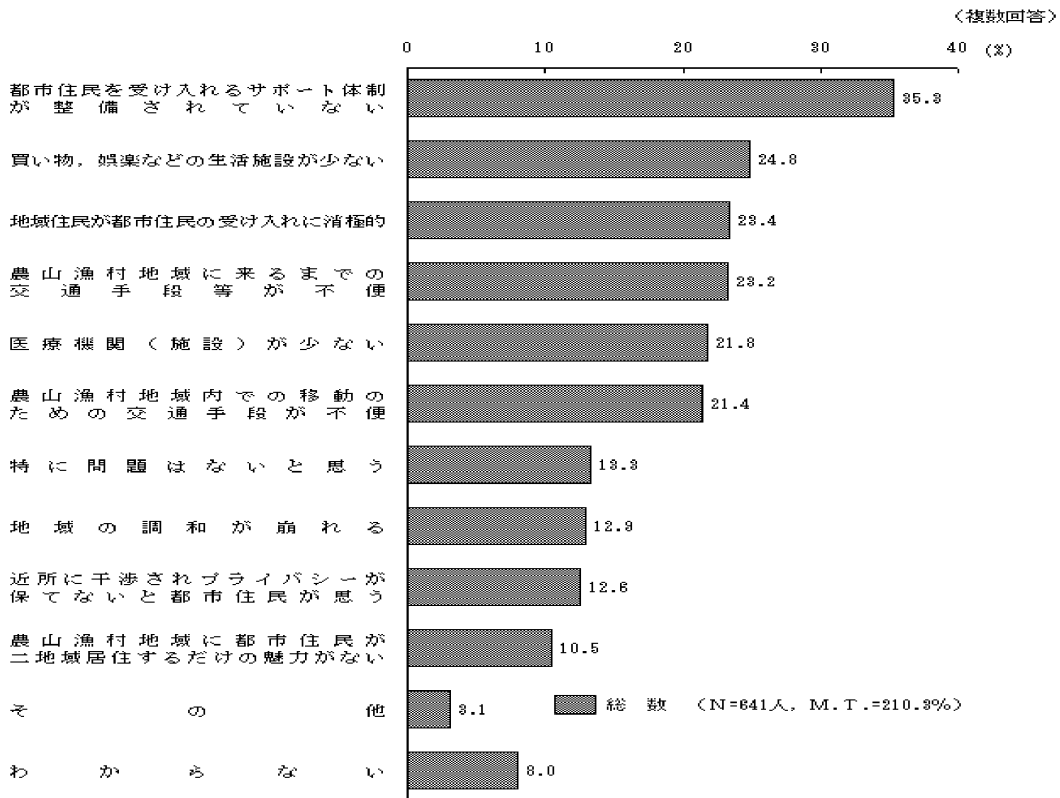
都市住民が二地域居住する際の問題点は何だと思いかという質問には、「都市住民を受け入れるサポート体制が整備されていない」(35%)、「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」(25%)、「地域住民が都市住民の受け入れに消極的」(23%)、「農山漁村地域に来るまでの交通手段等が不便」(23%)、「医療機関(施設)が少ない」(22%)、「農山漁村地域内での移動のための交通手段が不便」(21%)などの順になっている。

図表9 願望を実現するために必要なこと



(出典) 内閣府 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

図表10 都市住民が二地域居住する際の問題点



(出典) 内閣府 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

(3) むすび

セミナーで鈴木先生がふれられていたように、50代の都市住民では、農山村地域への二地域居住願望をもっている者が半数近くおり、定住願望についても約3割と高くなっている。「ゆとり」「やすらぎ」を求めている都市住民の中でも、50代は農山村地域での交流を求める傾向が強い。また、そうした願望を実現するため現実的に、居住に必要な家屋や居住地の選択に必要な情報が必要と考えている。

一方、受け入れる側の農山漁村地域では、少子高齢化や自治体の財政難の状況下で、道路交通や情報通信環境など社会インフラ面でのハンディもあるが、既存の住宅ストック活用や情報の整理・発信などサポート体制の整備、求める人材についての地域におけるコンセンサスづくり等がまだこれからの課題だろう。

それぞれの地域に存する様々な資源を種々の視点から再発見し、磨きをかけ続けることによって、都市住

民にアピールしていくことは充分可能となるのではないかと。世界文化遺産登録へと始動した四国遍路などもその端緒、好例と考える。

(当センター研究員 高橋 清幸)

1) 以下に掲げる統計数字とグラフは、「都市との農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月内閣府実施)から引用している。